



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <http://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 五十嵐 章之 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,764	△0.2	2,280	7.9	3,049	14.0	2,297	11.6
28年3月期	134,985	△6.7	2,113	4.7	2,675	△27.0	2,057	△18.6
(注) 包括利益	29年3月期		3,796百万円(-)		28年3月期		266百万円(△94.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.01	—	8.3	5.0	1.7
28年3月期	49.27	—	7.9	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 646百万円 28年3月期 504百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,624	29,725	46.4	706.51
28年3月期	59,224	26,273	44.0	624.34

(参考) 自己資本 29年3月期 29,506百万円 28年3月期 26,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,817	354	△558	4,741
28年3月期	886	△78	△1,631	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	334	16.2	1.3
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	334	14.5	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	151,000	12.0	2,000	△12.3	2,600	△14.7	1,800	△21.6	43.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	41,780,000株	28年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	16,773株	28年3月期	16,731株
③ 期中平均株式数	29年3月期	41,763,243株	28年3月期	41,763,270株

(注) 詳細は、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,366	△4.3	1,033	△8.4	1,573	△9.0	1,141	△15.2
28年3月期	103,843	△3.2	1,128	51.8	1,728	△17.5	1,346	△13.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	27.34		—					
28年3月期	32.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期	42,854	40.0	17,130	36.7	410.17	
28年3月期	40,316	36.7	14,793	36.7	354.22	

(参考) 自己資本 29年3月期 17,130百万円 28年3月期 14,793百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国ならびに欧州の景気は緩やかな拡大が続き、中国においても景気に回復の動きがみられました。また、我が国経済においても企業収益の改善や生産活動の増加等により景気は緩やかに回復しました。

当社グループの事業領域を取りまく環境は、国内市場は依然として市況が停滞しているものの、重点戦略国である中国は内需の増加等により持ち直しの傾向がみられました。一方で、米国の新政権による政策転換や欧州諸国の選挙など、欧米の政治動向に伴う影響、中国景気の再減速への懸念等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏における商圏拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、化学品関連事業は、国内の需要が低迷した商品の影響もあり前年度を若干下回りましたが、石油製品関連事業は、国内取引は低調に推移したものの中国取引の回復により堅調に推移しました。また、機能材料関連事業は、輸入取引の減少や市況の低迷等により低調に推移し、合成樹脂・建材関連事業は、輸出取引は回復したものの国内需要の低迷等により前年度を下回りました。その結果、売上高は、1,347億6千4百万円（前年度比0.2%減）と若干の減収となりました。

また、利益面については、営業利益は、売上総利益率の向上等により22億8千万円（同7.9%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益や受取配当金の増加等の影響もあり30億4千9百万円（同14.0%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億9千7百万円（同11.6%増）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの化学品・石油製品事業について専門性強化を図るため、当社は、化学品・石油製品本部を分割し、化学品本部と石油製品本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、医薬中間原料及び建築資材原料が低調に推移しました。また、製紙薬剤関連原料は前年度実績を下回りましたが、炭素製品は堅調に推移し、インキ用原料は前年度並みとなりました。一方、無機薬品関連は堅調に推移しました。

その結果、売上高は336億4千万円（前年度比0.5%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、4億1千5百万円（同3.2%減）となりました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引は低調に推移しましたが、貿易取引は中国への輸出が回復し堅調に推移しました。また、中国国内取引は建機、農機及び空調機等の主要対面業界に回復の兆しが見られ堅調に推移しました。

その結果、売上高は363億5千万円（前年度比13.3%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、9億6千4百万円（同37.4%増）となりました。

機能材料関連事業

電池関連部材は、自動車向けの電池材料等が前年度実績は下回りましたが、ほぼ堅調に推移しました。また、難燃剤は、主力製品の市況が回復し堅調に推移しました。一方、レアアースは、相場低迷及び取扱量の減少により低調に推移しました。

その結果、売上高は132億7千2百万円（前年度比19.8%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、市況回復等による利益率の改善で3億1千6百万円（同23.9%増）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、フィルム関連、アミューズメント関連及びフォーム製品関連の国内取引が低調に推移しました。また、建材は断熱材及び防水資材が前年度並みに推移しました。一方、金属製品はタービンロータ等の輸出取引が回復しました。

その結果、売上高は506億5千3百万円（前年度比1.8%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、4億9千7百万円（同11.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比43億9千9百万円増加の636億2千4百万円となりました。

流動資産は、主に利益の資金化に伴い現預金が増加したことにより、前連結会計年度末比26億1千3百万円増加の469億5千3百万円となりました。

固定資産は、主に保有する株式等の期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比17億8千5百万円増加の166億7千万円となりました。

流動負債は、主に長期借入金を1年内返済予定長期借入金に振替えたことにより、前連結会計年度末比18億5百万円増加の299億3千4百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比8億5千7百万円減少の39億6千4百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比34億5千2百万円増加の297億2千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	3,817	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	354	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△558	1,073
現金及び現金同等物の期末残高	1,151	4,741	3,589

当連結会計年度における現金及び現金同等物は47億4千1百万円と前期末と比べ35億8千9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、38億1千7百万円（前連結会計年度比29億3千万円増）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益31億6千1百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加28億1千4百万円及びたな卸資産の減少等による26億6百万円の資金増に対し、売上債権の増加及び法人税等の支払により16億2百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3億5千4百万円（前連結会計年度比4億3千2百万円増）となっております。

これは、投資有価証券及び固定資産の売却、並びに短期貸付金の回収による7億3千万円の資金増と、固定資産の取得及び短期貸付け等による3億7千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億5千8百万円（前連結会計年度比10億7千3百万円増）となっております。

これは、借入れによる4億2千8百万円の資金増と、借入金の返済や配当金の支払等による9億8千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	41.4	44.0	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	25.7	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	14.5	56.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国ならびに欧州においては景気は緩やかな回復が維持するものと予想されますが、中国においては成長率は緩やかに鈍化するものと思われま。一方、我が国経済は、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、世界経済の景気の下振れリスクを抱えております。

このような状況の下、当社グループの次期業績につきましては、連結売上高は1,510億円（前年度比12.0%増）を見込んでおり、営業利益は20億円（同12.3%減）、経常利益は26億円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については18億円（同21.6%減）を見込んでおります。

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うということを基本方針としており、連結配当性向を勘案して1株当たり配当額の向上を目指します。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間8円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、我が国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年度見通し	151,000	2,000	2,600	1,800
平成28年度実績	134,764	2,280	3,049	2,297
増減率	12.0%	△12.3%	△14.7%	△21.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	4,741
受取手形及び売掛金	36,297	36,849
商品	6,105	4,616
繰延税金資産	232	237
その他	757	681
貸倒引当金	△204	△172
流動資産合計	44,339	46,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	806	796
減価償却累計額	△602	△626
建物及び構築物（純額）	204	170
機械装置及び運搬具	403	389
減価償却累計額	△328	△325
機械装置及び運搬具（純額）	75	63
工具、器具及び備品	222	222
減価償却累計額	△191	△198
工具、器具及び備品（純額）	31	24
土地	392	349
建設仮勘定	13	7
有形固定資産合計	716	615
無形固定資産		
ソフトウェア	210	155
その他	72	98
無形固定資産合計	283	254
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	14,833
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	5	2
その他	1,698	1,119
貸倒引当金	△250	△166
投資その他の資産合計	13,884	15,800
固定資産合計	14,884	16,670
資産合計	59,224	63,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,764	25,133
短期借入金	1,499	1,779
1年内返済予定の長期借入金	553	1,555
リース債務	8	8
未払法人税等	281	488
賞与引当金	492	490
その他	528	477
流動負債合計	28,129	29,934
固定負債		
長期借入金	1,642	206
リース債務	14	6
繰延税金負債	833	1,508
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	1,067	993
その他	1,249	1,233
固定負債合計	4,822	3,964
負債合計	32,951	33,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	17,741	19,704
自己株式	△3	△4
株主資本合計	24,523	26,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	3,391
繰延ヘッジ損益	△9	△6
為替換算調整勘定	615	316
退職給付に係る調整累計額	△824	△681
その他の包括利益累計額合計	1,551	3,019
非支配株主持分	199	219
純資産合計	26,273	29,725
負債純資産合計	59,224	63,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	134,985	134,764
売上原価	125,135	124,487
売上総利益	9,849	10,277
販売費及び一般管理費	7,736	7,996
営業利益	2,113	2,280
営業外収益		
受取配当金	137	254
持分法による投資利益	504	646
その他	139	97
営業外収益合計	781	999
営業外費用		
支払利息	62	66
為替差損	74	97
外国源泉税	38	13
その他	43	52
営業外費用合計	218	229
経常利益	2,675	3,049
特別利益		
固定資産売却益	0	118
投資有価証券売却益	18	53
受取和解金	55	—
その他	—	6
特別利益合計	74	179
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31
減損損失	10	—
ゴルフ会員権評価損	10	27
その他	29	8
特別損失合計	49	66
税金等調整前当期純利益	2,700	3,161
法人税、住民税及び事業税	638	829
法人税等調整額	△13	7
法人税等合計	625	837
当期純利益	2,075	2,324
非支配株主に帰属する当期純利益	17	27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,057	2,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,075	2,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	1,561
繰延ヘッジ損益	△10	2
為替換算調整勘定	△489	△288
退職給付に係る調整額	△165	171
持分法適用会社に対する持分相当額	△573	25
その他の包括利益合計	△1,808	1,471
包括利益	266	3,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249	3,765
非支配株主に係る包括利益	17	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	15,954	△3	22,736
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,057		2,057
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			62		62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,786	△0	1,786
当期末残高	4,024	2,761	17,741	△3	24,523

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,473	1	1,541	△658	3,357	191	26,286
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,057
自己株式の取得							△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△704	△10	△925	△165	△1,805	7	△1,798
当期変動額合計	△704	△10	△925	△165	△1,805	7	△12
当期末残高	1,768	△9	615	△824	1,551	199	26,273

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	17,741	△3	24,523
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,297		2,297
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,963	△0	1,963
当期末残高	4,024	2,761	19,704	△4	26,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,768	△9	615	△824	1,551	199	26,273
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,297
自己株式の取得							△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,622	2	△298	142	1,468	20	1,489
当期変動額合計	1,622	2	△298	142	1,468	20	3,452
当期末残高	3,391	△6	316	△681	3,019	219	29,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,700	3,161
減価償却費	186	146
減損損失	10	—
のれん償却額	12	12
負ののれん償却額	△3	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△418	△575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△194	172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	0
受取利息及び受取配当金	△163	△266
支払利息	62	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	5
固定資産売却損益 (△は益)	2	△118
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△97	△906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,041	541
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	111	28
その他投資等の増減額 (△は増加)	70	484
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25	△22
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△13
その他	18	151
小計	1,208	4,116
利息及び配当金の受取額	460	427
利息の支払額	△61	△67
法人税等の支払額	△721	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	3,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	173	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△11
投資有価証券の売却による収入	41	78
関係会社株式の取得による支出	△78	△42
関係会社株式の売却による収入	—	268
出資金の払込による支出	△1	△17
出資金の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△167	△64
有形固定資産の売却による収入	1	195
無形固定資産の取得による支出	△4	△57
短期貸付けによる支出	△300	△151
短期貸付金の回収による収入	268	180
長期貸付けによる支出	△11	△5
長期貸付金の回収による収入	12	7
その他	△7	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,338	227
長期借入れによる収入	105	200
長期借入金の返済による支出	△46	△634
配当金の支払額	△334	△334
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△917	3,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,643	1,151
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,151	4,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「石油製品関連事業」、「機能材料関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、石油化学品、食料添加剤、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品等を、「石油製品関連事業」は各種燃料、溶剤、高級潤滑油、ベースオイル、潤滑油添加剤等を、「機能材料関連事業」は電池部材、レアメタル、難燃剤、水処理・環境商材等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・新建材等の建築資材、木材製品、金属製品等を取り扱っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの化学品・石油製品事業について専門性強化を図るため、当社は、化学品・石油製品本部を分割し、化学品本部と石油製品本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,816	32,079	16,545	51,562	134,004	981	134,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	859	506	82	1,752	3	1,755
計	34,120	32,939	17,051	51,644	135,756	984	136,740
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	428	702	255	563	1,949	△47	1,902
セグメント資産	12,485	11,529	4,900	22,503	51,418	480	51,899
その他の項目							
減価償却費	56	7	23	46	133	12	146
のれんの償却額	12	—	—	—	12	—	12
受取利息	1	21	—	0	23	0	23
支払利息	79	55	52	98	285	5	290
持分法適用会社への 投資額	—	—	24	6,900	6,925	—	6,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144	1	7	33	187	4	192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,640	36,350	13,272	50,653	133,917	847	134,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	771	310	180	1,506	5	1,512
計	33,884	37,122	13,583	50,833	135,423	853	136,276
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	415	964	316	497	2,193	△42	2,151
セグメント資産	12,578	11,922	3,835	22,763	51,100	412	51,512
その他の項目							
減価償却費	34	3	6	16	61	11	72
のれんの償却額	12	—	—	—	12	—	12
受取利息	0	7	—	0	8	0	8
支払利息	71	44	57	98	271	4	276
持分法適用会社への 投資額	—	—	29	7,422	7,452	—	7,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	9	0	1	78	0	79

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,756	135,423
「その他」の区分の売上高	984	853
セグメント間取引消去	△1,755	△1,512
連結財務諸表の売上高	134,985	134,764

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	1,949	2,193
「その他」の区分の利益又は損失(△)(注)2	△47	△42
セグメント間取引消去	△24	△11
全社費用(注)1	△31	△126
利息費用の調整額(注)2	231	212
連結財務諸表計上額(注)2	2,077	2,224

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,418	51,100
「その他」の区分の資産	480	412
全社資産(注)	7,325	12,111
連結財務諸表の資産合計	59,224	63,624

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133	61	12	11	39	73	186	146
のれんの償却額	12	12	—	—	—	—	12	12
受取利息	23	8	0	0	2	2	26	11
支払利息	285	271	5	4	△228	△209	62	66
持分法適用会社への投資額	6,925	7,452	—	—	—	—	6,925	7,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187	78	4	0	0	27	192	106

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
- (2) 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主に建物附属設備

(当連結会計年度) 主に土地及びソフトウェア仮勘定

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
97,985	33,224	3,775	134,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
91,876	39,148	3,739	134,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	12	—	—	—	12	—	—	12
当期末残高	36	—	—	—	36	—	—	36
(負ののれん)								
当期償却額	3	—	—	—	3	—	—	3
当期末残高	3	—	—	—	3	—	—	3

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	12	—	—	—	12	—	—	12
当期末残高	24	—	—	—	24	—	—	24
(負ののれん)								
当期償却額	3	—	—	—	3	—	—	3
当期末残高	0	—	—	—	0	—	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	624.34円	706.51円
1株当たり当期純利益金額	49.27円	55.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,057	2,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,057	2,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,273	29,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	219
(非支配株主持分(百万円))	(199)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,074	29,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。